

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：32716

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520189

研究課題名(和文)日本のオペラ団体による公演活動の変遷 藤原歌劇団と日本オペラ協会の活動検証から

研究課題名(英文)The Transition of the Opera Performances by the Opera Companies in Japan

研究代表者

石田 麻子(Ishida, Asako)

昭和音楽大学・大学共同利用機関等の部局等・教授

研究者番号：50367398

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1934年に創立された藤原歌劇団の活動を中心にしながら、音楽専用ホールや劇場が整備される過程とあわせて検証することにより、オペラ受容とオペラ創作の両活動と、上演環境整備の状況との連関を明らかにした。上演会場の変化と共に上演作品が変わっていく過程、制作に関わる人材が与えたオペラ制作のあり方の変化等の検証によって、オペラ団体を軸にしながら公演会場や人材との関わりを検証する手法が、日本のオペラ史研究に有効となることが示された。

研究成果の概要(英文)：This research centered the productions by Fujiwara Opera Company started in 1934, and gave some answers the connection between the condition of the theaters and concert halls which had been constructed all over Japan and the transition of the opera performances and the opera creations. It had been shown this point of view; the way to research about the change of the performances' venues and the some talented people who concerned the opera productions, could have been effective means to see the history in Japan.

研究分野：舞台芸術政策

キーワード：日本のオペラ制作 オペラ団体の活動の変遷 上演環境の変化

1. 研究開始当初の背景

1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

研究代表者が所属する昭和音楽大学舞台芸術センターオペラ研究所は、各オペラ団体や劇場・ホールとの恒常的な情報交換を行いながら、調査研究活動を続けている。これは1つには、文部科学省のオープン・リサーチ・センター整備事業「海外主要オペラ劇場の現状調査、分析比較に基づく、わが国のオペラを主とした劇場・団体の運営と文化・芸術振興施策の在り方の調査研究」において、国内外のオペラ関連の各組織との連携を構築したことによる。同事業では、国内のオペラ団体やホールの公演活動の歴史的検証に基づく研究内容をその課題の1つとしており、その一環として開催した公開講座「日本オペラ100年の歴史」では、故増井敬二氏による講演を含め、我が国におけるオペラ公演の歴史を検証し、講義録も出版した。

また、『日本オペラ史～1952』(昭和音楽大学オペラ研究所編、水曜社、平成15年)、『日本オペラ史1953～』(昭和音楽大学オペラ研究所編、水曜社、平成23年)を刊行し、我が国のオペラ公演に関する歴史を一覧できるものとした。さらに、『日本のオペラ年鑑』を1995年版から特別協力の立場で編集を行い、2009年版からは昭和音楽大学が発行し、オペラ研究所が編集しており、2014年版も2015年末に刊行予定である。

2) 今日のオペラ公演の状況把握

これらの調査研究を通じた知見として、我が国のオペラ公演の開催については、以下のようにまとめられる。1980年代以降、オペラ公演に適した多面舞台を持つ劇場をはじめとする大規模な会場が建設されてはきたものの、歴史的な経緯もあって、我が国のオペラ公演は、現在も大小様々なオペラ団体によって引き続き実施されている。各オペラ団体の活動が国内外のオペラ作品の初演や優れた上演を生み続け、我が国のオペラ史を形作ってきたのである。その中でも、創立80周年を迎えた藤原歌劇団は、我が国のオペラ史において特に重要な位置づけであり、現在も多くの歌手達を擁しながら、オペラ公演やコンサート活動を続けている。一方で、現在我が国では多面舞台を持つ劇場を中心としたオペラ制作が大型公演の大きな流れを作りつつあり、オペラ団体の行ってきたオペラ制作の在り方は1つの転換点にある。そこで今、オペラ団体の活動を軸とした制作のあり方の検証と今後の運営の方向性を提示する、現場に密着した形での研究の視点が求められている。

2. 研究の目的

(概要)

我が国のオペラ公演はオペラ団体が中心となって行われてきた経緯がある。とりわけ1934年の公演開始以降現在も活動を続ける

藤原歌劇団は、多くのオペラ作品を初演・上演し、歴史的にも重要なオペラ団体の1つに位置づけられる。同団は、1958年創立の日本オペラ協会と1981年に財団法人日本オペラ振興会を設立したため、現在は西洋オペラと日本オペラの双方の分野に関する貴重な公演資料が同財団や関係者の元に多数保管されてきた。これらの散逸を防ぎ、我が国の舞台芸術政策研究の礎とするため、アーカイブの構築を目指して各種資料・公演記録等のデータ化を行い、それを基に公演史からみた我が国のオペラ制作におけるオペラ団体の位置の変遷を検証することを目的とした。

1) 本研究を推進する目的

本研究代表者は、科学研究費補助金(基盤研究C)「日本の文化政策における創作活動振興のあり方に関する研究 1980年代の検証から」(平成21年度～23年度、研究代表者・石田麻子)において、各地域のホール建設に伴ってオペラ作品の委嘱活動が活発化する過程を検証することにより、我が国の文化政策と創作活動の連関について、ホールの活動を軸に各オペラ団体の活動も同時に検証しながら当該研究を進めてきた。文化庁委託調査による「オペラを中心とした音楽情報・資料の収集および活用に関する調査報告書」(平成21年度、昭和音楽大学オペラ研究所、研究代表者・石田麻子)においては、日本のオペラ作品の楽譜・パンフレットその他の資料の所蔵調査を詳細に行い、147人の作曲家の507のオペラ作品に関する音楽情報・資料の所在が判明した。

これは、『日本のオペラ作品』(石田麻子著、昭和音楽大学発行、平成18年)の成果に基づく調査だったが、作曲家やオペラ団体関係者等の状況が刻々と変化する中で、各種資料の散逸の恐れがあることから、同調査の継続とアーカイブ構築の必要性を強く認識する結果となってきたことも本研究の目的である。

2) これまでの研究成果との関連性と発展性

藤原歌劇団と日本オペラ協会に保管されている各種楽譜、プログラム、チラシ等の公演関連資料は、学術的価値が高く、既に公的な性格も帯びているにもかかわらず、その整理は未着手のまま残されている。今回、資料整理とデータ化を実施することで、今後の研究者等による資料提供要請への迅速な対応および公開が可能になる。

また、これら2つのオペラ団体を事業部に持つ(財)日本オペラ振興会は、昭和音楽大学とは極めて密接な関係にあり、前述の課題を研究メンバーが共有・認識している。さらにオペラ研究所に、各種調査研究事業を通じてオペラ公演の各種資料取扱のノウハウが蓄積されているだけでなく、課題解決に必要な経験が準備されているため、本研究で取り上げる研究内容と範囲を、極めて具体的に発

展性をもった研究推進が可能となっており、これらの準備状況も本研究進行に役立った。とりわけ、藤原歌劇団と日本オペラ協会で保管されている各種楽譜、プログラム、チラシ等の公演関連資料は、学術的価値が高く、既に公的な性格も帯びているにもかかわらず、その整理は未着手のまま残されている。今回、資料整理とデータ化を実施することで、今後の研究者等による資料提供要請への迅速な対応および公開が可能になる。

3) 明らかにする内容

オペラ研究所に保管されている藤原義江氏の遺品である各種資料(楽譜等・約50点)、日本オペラ振興会と個人(日本オペラ協会・総監督ほか)が保有する1934年設立以降の藤原歌劇団、1958年設立以降の日本オペラ協会の主催公演などに関連する各種資料(楽譜、パンフレット、チラシ、ポスター、団体の運営に関する諸資料等々)の整理とそれらのデータ化を進める。

このデータを基に、2つの団体の活動を通じた我が国におけるオペラ公演史の整理と体系化を行う。具体的な視点としては、オペラ団体による公演や運営そのものに対して社会的な環境の変化がどのように影響を及ぼしたのか、特に現在の劇場型オペラ制作がオペラ団体の公演活動にどのような影響を及ぼしてきているのか明らかにする。それをいくつかの時期に分割することにより、その特徴を明示できると考える。具体的には、第二次世界大戦前と大戦中の活動、第二次世界大戦後から1980年代前半まで、1980年代後半から現在までの3つの時代区分となる。

の時期は、複数のオペラ団体の活動が行われていたものの、現存する活動団体は藤原歌劇団だけといってもよい状況にある。世代の交代につれて当時の公演関連資料の散逸の恐れがある中、資料の整理とデータ化を実施、藤原歌劇団の活動を検証する。の時期には、藤原歌劇団の公演が活発に行われただけでなく、日本オペラ協会とあわせて財団化されたこともあって、2つのオペラ団体がどのように活動を展開していたかをまとめる。

の時期においては、多面舞台を持つ劇場が建設され、劇場型オペラ制作が活発に行われるようになる過程の検証と共に、オペラ団体と劇場との関係が社会的な環境変化も伴って、どのように変遷してきたのかを検証する。

上記の時代区分と各観点から、我が国のオペラ史におけるオペラ団体の活動の変遷と各時代における公演制作の位置づけを、藤原歌劇団と日本オペラ協会の活動を軸にしながらかにする。

4) 本研究で予想される結果と意義

これまでのオペラ研究所の研究成果は、オペラを軸にしながらか国内外における芸術文化と社会との接合点を多角的に検証するものであり、オペラ団体による上演活動研究、

劇場・ホールによる上演活動研究という2つの視点を明示するものでもある。これら調査研究活動の特徴は、各組織との密接な連携の下に現場密着型の研究活動としたことにある。

本研究は、我が国におけるオペラ研究に不可欠であるにもかかわらず、通史としてのオペラの上演研究の中での扱いに終始していた、オペラ団体の公演活動に特に視点を定め、社会的環境変化に伴う特定のオペラ団体活動の変遷を軸に、研究実施する点に特色があった。この点を通じて、オペラ団体の公演活動が、外部環境にどのような影響を受けたのかを研究の中心としたことにより、我が国のオペラ研究に新たな視座を提示しうる。そのため、オペラ公演に関する歴史的研究に、運営研究を加えて、研究推進することにも注力したことに意義がある。

3. 研究の方法

(概要)

研究方法は以下のとおりとなった。

1. 団体および個人蔵を含め、藤原歌劇団、日本オペラ協会の活動に関連する音楽情報・資料の整理を進め、それらの所在を明らかにする。2. 2つのオペラ団体の主催公演や委託公演等主要な公演データを、公演タイトル・作品名、初演・再演の区別、出演者・音楽スタッフ等主要な関係者名、公演会場名、主たる助成金、協賛企業名等の情報を含めて作成する。3. 利用者の利便性に配慮しながら、データ公開の準備を進める。当該データと整理した資料を基にしながらか、オペラ団体の活動からみた我が国におけるオペラ制作の変容を、公演作品、出演者、公演会場、主催・共催および公的助成、協賛、自治体周年事業との関連などの観点で検証する。検証の観点は、研究の進行に伴い常に検討していく。その結果を日本のオペラ団体による公演活動の変遷としてまとめる。

(初年度)

これまでに刊行されている『藤原歌劇団創立70年記念史』(日本オペラ振興会発行、2005年)、『日本オペラ協会40年のあゆみ』(財団法人日本オペラ振興会・日本オペラ協会発行、1998年)、さらに『日本オペラ史~1952』(増井敬二著・昭和音楽大学オペラ研究所編、水曜社、平成15年)、『日本オペラ史1953~』(関根礼子著・昭和音楽大学オペラ研究所編、水曜社、平成23年)等を参考に、2つのオペラ団体の各種資料を整理してまとめる。検証作業は、研究目的において分類した3つの時代区分に沿うが、研究の進捗と共に時代区分方法は随時検討していく。

1. 藤原歌劇団の公演開始(1934年)から第二次世界大戦中の活動まで

(主催公演・共催公演、放送オペラほか、藤原義江遺品も含む)

2. 第二次世界大戦後から1980年代前半まで
(主催公演・共催公演、1958年の日本オペラ

協会の活動開始、各地の学校公演、ラジオ・テレビ放送、藤原歌劇団・日本オペラ協会による(財)日本オペラ振興会の発足ほか、日本オペラ協会総監督・大賀寛の資料も含む)

3. 1980年代後半から現在まで

(主催公演・共催公演、新国立劇場等の劇場・音楽ホール等の事業との関連、自治体周年行事、各種助成金、協賛金の動向と公演開催の関係ほか)

(調査課題)

[課題1] 音楽情報・資料の所蔵調査と整理

1. 日本オペラ振興会(藤原歌劇団、日本オペラ協会)所蔵資料の調査(プログラム、チラシ、ポスター、楽譜、写真、録音・録画、各種メディア掲載記事、関連著作物等の所蔵調査と整理)

2. 藤原歌劇団および日本オペラ協会関連の個人所蔵資料の調査(1と同様の所蔵資料の調査と整理)

[課題2] データ化の準備と開始

1. データ化する内容の決定

2. データ化の開始

(次年度～最終年度)

[課題1]および[課題2]について引き続き進めると共に、あらたに[課題3]に関する検証を開始する。

[課題1] 音楽情報・資料の所蔵調査と整理

1. 日本オペラ振興会(藤原歌劇団、日本オペラ協会)所蔵資料の調査

プログラム、チラシ、ポスター、楽譜、写真、録音・録画、各種メディア掲載記事、関連著作物等の所蔵調査と整理の継続

2. 藤原歌劇団および日本オペラ協会関連の個人所蔵資料の調査

1と同様の所蔵資料の調査と整理の継続

[課題2] データ化の継続とまとめ

1. データ化の継続

2. 録音・録画資料のデジタル化の検討

[課題3] オペラ団体の活動からみた我が国のオペラ公演の変遷を明らかにする。

1. 公演作品、出演者の変遷

2. 公演会場の変遷

3. オペラ公演の主催者と共催、オペラ公演への公的助成、協賛等の変遷、自治体周年事業との関連

4. 研究成果

(当初予測した研究結果との連関について)

本研究は、我が国におけるオペラ研究に不可欠であるにもかかわらず、通史としてのオペラの上演研究の中での扱いに終始していた、オペラ団体の公演活動に特に視点を定め、社会的環境変化に伴う特定のオペラ団体活動の変遷を軸に、研究実施してきた。

研究代表者の研究は、オペラを軸にしながらい国内外における芸術文化と社会との接合点を多角的に検証するものであり、オペラ団体による上演活動研究、劇場・ホールによる上演活動研究という2つの視点を明示、それらを総合化する形で、日本の舞台芸術政策を

も俯瞰するものともなっている。これら調査研究活動の特徴は、各組織との密接な連携の下に研究活動を進めることにあった。

このため、研究対象となった各オペラ団体からの直接の協力を得る必要があったが、直接の団体からの協力を通じて具体的な課題の所在を効率良く明らかにできた。

本課題はオペラ団体の活動検証を通じて我が国の舞台芸術政策の検証につなげることが大きな目的となっていたこともあって、課題の団体が行ってきた活動の検証の枠にとどまらない研究が求められていた。その結果、以下のような大項目に関する検証結果が得られ、その成果を広く一般に公開することにも努めた。

1) 我が国におけるオペラ団体の活動

藤原歌劇団の上演作品、それらに関わる人材や会場を検証することで、その変遷が明らかになったため、我が国のオペラ上演に同団体が果たしてきた役割とその位置を明示するに至った。

まず、同団が複数の日本初演オペラ作品の上演団体となり得たのはなぜか、とりわけ藤原歌劇団が活動を開始した第二次世界大戦前の我が国におけるオペラ制作と、オペラ受容の状況について、人材の視点を通じた同団の活動の検証につなげた。当時の、決して十分に恵まれていたとは言えない日本のオペラ上演環境の中で行われた日本初演が、なぜ実現したのかが明らかになったことが成果である。それだけでなく、その後の日本のオペラ公演制作に与えた人材育成面、演出等の面からの、舞台上演時の創造活動等への影響の検証へと発展させる可能性が出てきた。

これらの成果が「日本におけるオペラ上演環境の整備の経緯」と題する学会発表、論文発表につなげることができ、広く一般に公開する機会ともなった。

2) オペラ団体の活動に与えた上演環境整備の状況

既述の研究の視点により、藤原歌劇団が活動を開始した第二次世界大戦前から、第二次世界大戦後に活動を開始した二期会の活動への検証につなげ、オペラ団体の活動が日本における上演環境整備の状況とどのような関連があるのかについて、さらに研究を進めた。

その結果、公演会場の整備が特に幅広く全国的に行われた1980年代以降には、招聘オペラ団体も含めた各オペラ団体の活動が、首都圏等にとどまらず、公演会場の整備に即応する格好で拡大していったことが明らかになった。その状況をデータ化して、公開できる形にした。さらに、その成果をもとに論文「我が国における海外招聘オペラ公演の変遷」や、図書『クラシック・コンサート制作の基礎知識』の編纂と「クラシック・コンサートを取り巻く環境」を執筆して公開、同書

は大学等での教科書にも取り入れられ、広くその成果を還元する結果となっている。

3. 日本におけるオペラ公演状況のまとめと発信

ヨーロッパ各国のオペラ劇場が加盟して毎年大規模な国際会議を行っているオペラ・ヨーロッパの年次会議にシンポジウム・パネリストとして招聘され、我が国におけるオペラ公演の状況を総括、発表した。その際に、本研究成果による藤原歌劇団をはじめとするオペラ団体の活動状況と、関連する劇場等のオペラ制作の比較検証を行い、我が国におけるオペラの受容の過程と現状を明示することができた。この招聘による参加者は、日本からは唯一だったこともあり、日本のオペラ公演制作に関する研究成果を総括して提示するミッションを果たすことは、不可欠であった。本研究成果によるデータ提示や検証が果たした効果は絶対的なものとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

石田麻子「オペラ・ヨーロッパ in ヴェネツィア」『音楽芸術運営研究』第6・7合併号、昭和音楽大学、2013年、7-14頁、査読有。

石田麻子、日本のオペラ年鑑編纂委員会「日本のオペラ公演2013」『日本のオペラ年鑑2013』学校法人東成学園、2014年、68-86頁。

石田麻子、吉原潤「日本におけるオペラ上演環境の整備の経緯～ワグナー上演史からみた人材、団体の活動、鑑賞機会、会場整備の歴史」『音楽芸術マネジメント』第6号、日本音楽芸術マネジメント学会2014年、65-87頁、査読有。

石田麻子「音楽芸術マネジメント教育の在り方とその具体化」『音楽芸術マネジメント』第6・7合併号、昭和音楽大学、2013年、27-33頁、査読有。

石田麻子「我が国における海外招聘オペラ公演の変遷」日本音楽芸術マネジメント学会『音楽芸術マネジメント』第4号、2012年、23-35頁、査読有。

石田麻子「我が国におけるオペラ劇場の人材育成の手法について」日本音楽芸術マネジメント学会『音楽芸術マネジメント』第4号、2012年、121-128頁、査読有。

石田麻子、日本のオペラ年鑑編纂委員会「日本のオペラ公演2011」昭和音楽大学『日本のオペラ年鑑2011』2012年、80-95頁。

根木昭「『劇場、音楽堂等の活性化に関する法律』制定の意義とその特色」日本音楽芸術マネジメント学会『音楽芸術マネジメント』第5号、2013年、79-88頁、査読有。

根木昭「文化政策における宗務行政の位置付け」宗教法学会『宗教法』第33号、2014年。

根木昭「近年の文化政策における『アートマネジメント人材育成』の方向性」昭和音楽大学『音楽芸術運営研究』第6・7合併号、2013年、19-26頁、査読有。

酒井健太郎「藤原義江の南米演奏旅行(1937-38年) 自伝・評伝・外務省記録の検討」昭和音楽大学アートマネジメント研究所『音楽芸術運営研究』第8号、2015年、59-76頁、査読有。

[学会発表](計2件)

石田麻子 招待シンポジウム(パネリスト)「Opera beyond Europe」Opera Europa, Conference 2014 in Venice, Italy, May 2014.

石田麻子「日本におけるオペラ上演の環境整備の経緯～ワグナー上演史からみた人材、団体の活動、鑑賞機会、会場整備の検証から」日本音楽芸術マネジメント学会第6回研究大会、2014年。

[図書](計2件)

石田麻子「日本におけるワグナー上演戦前のローエン格林 初演から「日本型」上演の確立への歩み」『文藝別冊『ワグナー』河出書房新社、2013年、192-201。

石田麻子「クラシック・コンサートを取り巻く環境」21-31頁、根木昭「文化政策と舞台芸術」165-170頁『クラシック・コンサート制作の基礎知識』ヤマハ・ミュージック・メディア、2013年。

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 麻子 (Ishida Asako)
昭和音楽大学・オペラ研究所・教授
研究者番号：50367398

(2) 研究分担者

根木 昭 (Neki Akira)
昭和音楽大学・音楽学部・教授
研究者番号：90242461

酒井 健太郎 (Sakai Kentaro)
昭和音楽大学・オペラ研究所・専任講師
研究者番号：60460268

(3) 連携研究者

なし